

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善、新政権による経済対策及び金融政策の効果などを背景に、円安株高が大きく進行し、景気回復へ向かうことが期待されています。一方で、海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を引き続き下押しする不確実性となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は徐々に回復してきたものの、デジタル化の波に合わせ、宣伝手法が紙媒体から電子媒体へ移行し始めております。消費者の動向を的確に捉え、新しい提案により広告需要を取り込む活動が必要な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、チラシにとどまらない多様な販促手法の提案による受注拡大を目指すとともに、年賀状印刷受注増加に対応すべく事業の運営に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,797百万円（前年同四半期比1,498百万円増）となりました。

利益につきましても、年賀状の販売が好調に推移した結果、営業利益は437百万円（前年同四半期比68百万円増）、経常利益は466百万円（前年同四半期比86百万円増）、四半期純利益につきましては276百万円（前年同四半期比104百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は7,919百万円（前年同四半期比368百万円増）となりました。

利益につきましては、営業損失は143百万円（前年同四半期の営業損失は261百万円）となりました。

#### (年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数が496万パックと前年同四半期比295万パックの大幅増加となり、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、日本郵便株式会社の受注が伸び、前年同四半期比6万件増加の133万件となったことから、当事業の売上高は4,854百万円（前年同四半期比1,123百

万円増)と、増収となりました。

利益につきましては、営業利益は827百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は37百万円(前年同四半期比1百万円増)、営業損失は5百万円(前年同四半期の営業損失は7百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が229百万円増加したこと、年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が86百万円増加したこと、投資有価証券が134百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,634百万円となり前連結会計年度末に比べ359百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が40百万円増加したこと、未払法人税等が74百万円増加したこと、長期借入金が283百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,994百万円となり前連結会計年度末に比べ326百万円増加しました。これは主に利益剰余金が231百万円増加したこと、有価証券評価差額金が93百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは当第3四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に日本郵便株式会社からの年賀状印刷に関する売上増加によるものです。